

環境補助金の特徴的な役割とそのあり方についての考察

日本とドイツの比較検討より

47 - 66874 村山 龍太郎

指導教員 湊隆幸 准教授

キーワード：環境補助金、ドイツ、太陽光発電、RPS法、再生エネルギー法

1、研究の背景

環境汚染という負の外部性を制御するために、当事者間の交渉など私的方法では解決ができない場合、政策当局による公的介入が必要となる。今までに多くの国々でこうした公的介入が対策されてきた。市場メカニズムを活用する手法として、主に以下の三つに分類される。第一に、政府が社会全体として達成すべき一定の目標と最低限の遵守事項を示し、これを法令に基づく統制的手段を用いて達成しようとする「直接規制」。第二に、地球環境改善のため、汚染物質の排出量に応じて徴収する租税制度である「環境税」。第三に、特定の事業を実施する者に対し、その事業を支援するために恩恵的に給付金を交付する「環境補助金」である。

2、研究の目的

環境補助金は経済的な効率性を指摘されながらも、直接規制や環境税と比べると世論の支持を得るにいたっておらず、積極的な活用をすることができていなかった。こうした現状に至った理由は、環境補助金はOECDが提唱する「汚染者負担原則」に反するものであるという意見が挙げられる。環境補助金を用いると、汚染者の便益が高ま

る一方で、補助金の原資となる税金を払う国民の便益が減ってしまうという分配上の問題が生じるのである。

しかしながら、この問題点には厳密には該当しない環境問題の領域が多く含まれているように思われる。たとえば、地球温暖化のような地球環境問題や、自動車の排気ガスによる大気汚染や生活用水による水質汚染などが引き起こす身近な環境問題は、誰もが汚染当事者であると同時に汚染被害者でもあるという領域である。ある特定の汚染排出源を規制すればよかった公害対策と異なり、現代の環境問題は社会システムそのものが汚染を生み出す源になっていると言えるのではないだろうか。

そこで、現代の都市公害型に対する環境政策のうち、「環境補助金の新しい使い方を模索すること」を目的として、補助金の歴史と事例（本論では日本とドイツの太陽光発電の例）を考察する中で、「どのような環境補助金が、環境保全へのインセンティブを与えることができるのか」を探り、日本における最適な環境補助金の制度について提言を行いたい。

3、日本とドイツの環境政策

日本の環境政策の歴史からは二つのこと

がわかった。第一に、健康被害から始まった環境問題によって直接規制を行うことでエンドオブパイプの環境技術が発展し、環境補助金によって開発リスクと消費者負担を軽減し、技術発展の支えたこと。第二に、厳しい環境規制を積極的にクリアすることで、世界において技術力と環境性能をアピールにつながり、最終的に日本企業の海外でのシェアアップにつながったということである。

ドイツの環境政策の歴史からは、二つのことがわかった。第一に、緑の党に代表されるような人々の意見が行政に取り入れやすい体制ができてきていること。州政府・自治体においても独自に環境事業に取り組む権限を持っており、地域にあった効率的な様々な環境事業を行っている。第二に、再生可能エネルギー法や環境税に代表されるような経済的手法を積極的に用いて、再生エネルギー利用促進やリサイクル率を高めるなどのエコロジー税制改革が行われているということである。

4、環境補助金のあり方に対する提言

日本の環境補助金は、黎明期の技術発展に対して重点的に行うべきであり、普及拡大のための補助金を用いてはならない。

これまで、環境補助金とその他の環境政策を比較してきた中で、環境補助金特有の特徴は、短期間に技術革新を起こすというものであることがわかってきた。しかし、現在の環境補助金は「技術発展」と「普及拡大」の二つの目的を持って給付されてきた。こうした環境補助金は、効果という面においては測定することができたが効率性という面においては疑問が残る。なぜなら、

「普及拡大」を目的とするならば環境税でも直接規制でも行うことができるだけでなく、原資を必要であり汚染者負担原則に反する環境補助金を用いることは効率性に欠けるからである。

また、企業における製造コストは経験効果に基づくといわれている。同一製品の累計生産量が増えるにしたがって、単位当たりの総コストが一定の割合で低下していくというものである。黎明期の技術に環境補助金を与えることは、初期の日本企業のコスト削減に寄与するため、グローバルな販売展開に大きく影響を及ぼした。太陽光発電の例を見るように、近年の大幅な市場拡大をしているドイツ企業よりも、黎明期において市場形成を担っていた日本企業が結局現在のシェアを奪っている現状からも、こうした補助金の効果を確認することができたのである。黎明期に得た市場シェアは、継続的な日本企業の利益につながり、その利益が税収となって次の環境補助金の原資となる。こうしたサイクルを新技術に次々と投入していくことが日本の環境補助金の効率的で可視化できる使い方であり、結果的に世界中にエネルギー効率的な技術が発展することで地球環境改善に寄与することができるのではないだろうか。

<参考文献>

環境省 各年度版『環境白書』ぎょうせい

植田和弘 1992 『廃棄物とリサイクルの経済学』有斐閣選書

竹内恒夫 2004 『環境構造改革 ドイツの経験から』リサイクル文化社

李秀徹 2004 『環境補助金の理論と実際 日韓の制度分析を中心に』名古屋大学出版会